

「多文化共創」「多様性尊重」の社会 ～実現の前提条件～

増田隆一

2024.11.20

2024年の地球上の国々では、発展途上や歴史の浅い国だけでなく、先進国と類される国の多くですら、国粹思想・自国最優先を主張する民族主義的な政権が、つぎつぎに誕生している。

この状況は、世界史を遡ってみても、過去にあまり似かよった時代がない。¹

第二次世界大戦直前、ヨーロッパでファシズムが蔓延し、東アジアで大日本帝国が「八紘一宇」の妄想を現実に移そうとしたことはある。が、いずれも“狂気に暴走した指導者の大衆誘導”に、リテラシーが低い国民の多くが踊らされた結果と見ることができ、一般市民において思想の右傾化が拡大している昨今と、少し様相が異なると思われる。²

イデオロギーとしての民主主義が誕生する19世紀以前、この星では君主制の国家がほとんどで、憲法や民法などの一般市民むけの法律すら、普通には存在しなかった。

「朕は国家なり」が、尊大な冗談でもなんでもなかった時代は、市民の権利や社会のありようなど、議論の対象にもものぼるはずがなかった。³ しかし、いま＝現在は、世界各国が加盟している国際連合で、「民主主義こそ地球上の根本」という大原則が確認され、少なくとも主権が国民にあることを前提として、さまざまな主義・主張を戦わしている（ことになっている）はずだ。いったい、何がどのように作用して、ひとびとは自分の利益しか考えない風潮に染まっていたのか？

アメリカのドナルド・トランプ次期大統領が、“Make America great again”と“Kick out illegal immigrants”をスローガンに掲げているのは、安易なポピュリズムの発露であると同時に、実はアメリカの一般市民の中に、「国力が衰退した惨めな祖国」という脱力感と、「常軌を逸した数の流入移民」に対する不満が、かなりの規模で膨張していることに起因しているからと思われる。⁴ 原因が明白な鬱積やわだかまりが大衆心理にあれば、「そうなったのは前政権の失政だ」「国民の鬱憤はオレが晴らす」というキャンペーンを張るのが、現政権と対立する政治勢力の常套手段である。

「多様性の尊重」「多くの文化が共存・共創する社会」は、多文化社会研究会が35年間に亘って議論し、研究を深めてきた領域だが、実は『社会／経済の安定』『民主主義が十分に機能』という大前提が存在していなければ、＜他者への共感＞＜他者との共生＞という理念を敷衍することは、なかなか難しいのではないかと、このところ思えてならない。

一般国民の多くにとって、自分の生活や将来に不安があるような状況で、在日外国人や社会の弱者たちがどうなっているか／どう受け入れるか？など、「それどころではない」という表現の、“それどころ”に当たるのではないかと⁵ その状況下でも、ごく自然な基本的理念として“排他的姿勢は根本的に悪”という思想・信条を、社会の共通感覚として、持つことはできな

¹ 『Foreign Affairs Report』7月号、2024年、87P

² 『ナチス機関紙「女性展望」を読む』桑原ヒサ子、2020年、41P

³ 『世界「民族」全史 衝突と融合の人類5000年史』宇山卓栄、14P

⁴ 『それでもなぜ、トランプは支持されるのか；アメリカ地殻変動の思想史』会田弘継、2024年、18P

⁵ 『移民・難民・外国人労働者と多文化共生』増谷英樹、2009年、24P

いのか？

この嘆息は恐らく、孔子が儒学を創生するに至ったモチベーションに近いようにも思える。なぜなら、独裁主義・民族主義・原理主義に共通する集団心理が、大衆があまねく高い道徳感覚を持つために必要なことの要素＝「仁」「義」「礼」「智」「信」を欠いていることに由来する、と理解できるからだ。⁶

ロシアがウクライナに侵攻をはじめ、フランスやイタリアで極右とされる政党が議会第一党となり、日本でも「大日本帝国憲法の良さを再認識しよう」などと、国家社会主義的なキャンペーンを掲げる政党が、衆議院議員選挙で相当数の得票をするなど、世界の政治はいま「国家主義」の方向に大きく揺れ動いている。

アメリカのインフレは、戦後最悪のレベルに達し、日本は「失われた 30 年」が、ますますその当該期間を広げようとしている。＜失われたとき＞が、40 年や 50 年まで伸びても不思議ではないほどの、“マクロ経済を改善すべき政府の無策”が、2024 年現在も続いているのだから。⁷ “非正規雇用”という、あたかも就職形態の自由化を画期的に誘導するかのような、美名に隠れた＜転職産業の創生＞は、実はその提唱者で当時の閣僚だった経済学者が、関係する企業の経営ポストに就くための「我田引水ビジネス」だったことは、その後のなりゆきが事実を証明しているといえよう。

社会的立場が脆弱で、権力からもっとも遠い、『力を持たない人々』が、生活／生存の苦境から逃げ惑わねばならないような社会では、“多様性”や“多文化共存”など、語ることに意味を持たない。⁸

「国家主義」が最優先されるということは、「個人のありよう」などは権力者にとっての政治課題として、一番後回しにされるだろう。戦争状態の地域において、真っ先にないがしろにされるのが「個人の人權」であり「母子の安全」であり「年少者・児童・乳幼児の健康」であることと、同位同相とみて差し支えない。

してみると、現在の“社会的立場が弱い人々”や“発言力に乏しい人々”よりも、「国家の勢力」「民族の利益」「国力の増強」が重要視されるような世界の潮流は、多文化共創社会の実現という領域に関していえば、極めて厳しい状況にあるといわざるを得ない。

大正から昭和初期にかけて、大日本帝国がアジア地域での覇権掌握を国の目的と定め、世界各国からの助言・懸念すら無視しながら、着々と軍事対立の道を歩んでいた時代に、（一般市民はどうして反対の声を上げなかったのだろうか？）と、現代の我々は思ってしまう。しかし、数十年後の日本人が、2025 年の我々をみて、「なぜ、そういう国家社会主義的な潮流に対して、当時の日本人は、はっきり＜NO＞を突きつけなかったのか？」と訝るかも知れないことを、恐れるべきだ。

多文化共創や文化の多様性が重んじられる社会は、全体主義や戦時体制の中では作り得ない。社会的立場が脆弱な人々に、温かい人々の手が届く社会を実現するためには、平和で穏やかな議会民主政治が、市井の隅々にまで届くような、安定した政治体制が前提条件なのだ。⁹

我々の曾祖父・祖父の世代が言い残した＜国家社会主義は弱者に危険な時代をもたらす＞という教訓を、現実の政治や制度に反映させるように、しっかりと行動し、はっきり主張することこそ、「多文化共創」「多様性尊重」の世の中を作る第一歩ではないか…、とアメリカ大統領選挙の結果を見ても、日本保守党が議席を得た衆議院議員選挙を見ても、切実に思ってしまう。

⁶ 『異文化社会の理解と検証』 谷口典子、1994 年、36P

⁷ 『知識創造経営のプリンシプル』 野中郁次郎・紺野登、2012 年、22P

⁸ 『こころの環境』 浅野功義、2024 年、38P

⁹ 『ヒトラーを読む 3000 冊』 阿部良男、1994 年、118P

著者プロフィール：

増田 隆一

1955 年 7 月大阪市生まれ。1978 年京都大学工学部卒業、同年朝日放送株式会社入社。ラジオ局編成課、報道局京都支局長、ANN パリ支局特派員、ANN 外報部デスクを経てメディア開発室インターネット事業部部長、メディア戦略部部長、東京支社編成部長などを歴任。地上デジタル放送開始に際し、総務省記者クラブ・情報通信記者クラブで立法・制度整備のロビーを行なう。AM・FM ラジオ聴取アプリ＝「radiko」を立ち上げたメンバーの一人。「radiko」事業運営上の総務省との法制度適応と、著作権処理の行政調整を担当した。